



2025 年度 環境安全報告書



2025年度「環境安全報告書」は、2024年10月1日～2025年9月30日の期間における環境安全の状況および環境安全活動について報告します。

目次

1. 環境安全方針	1) 企業理念・環境方針・環境活動指針 2) 環境安全に関する社内組織 3) 2025年度環境安全に関する実施事項
2. 安全保全活動	1) 無事故・無災害の推進活動 2) リスクマネジメントによるリスク低減活動 3) 現場力強化活動 4) 安全巡視 5) 感染症・熱中症対策
3. 防災対策活動	1) 事故想定訓練(対策本部設置訓練) 2) 安否確認訓練 3) 防災訓練 4) 空気呼吸器装着訓練・AED心肺蘇生訓練
4. 設備管理	1) 「設備保全管理システム」の運用と活用推進 2) 経年劣化施設の更新
5. 環境保全活動	1) 省エネルギー・二酸化炭素排出削減の推進 2) カーボンニュートラルへの取組み 3) 産業廃棄物の管理 4) 化学物質の管理 5) 地盤沈下対応
6. 地域社会との協調	1) コミュニティ活動

1. 環境安全方針

1) 企業理念・環境方針・環境活動指針

企業理念

「眞に明るく、人間尊重を基本とした開かれた会社」「バイタリティに富んだ創造的な会社」「地域と相共に生きていく会社」づくりを通して、持続可能な社会の発展に貢献する。

環境方針

合同資源は、豊かな地球環境を維持向上することが人類共通の重要課題であることを認識し、環境保全活動を通じて地域社会との調和をはかり地球環境の保全に配慮した事業活動を行います。

環境活動指針

- (1) 環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善を行います。
- (2) 環境関連の法律、条例、協定、自主基準および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- (3) 当社の活動、製品またはサービスに係わる環境に影響を与える項目のうち、次の事項を重点テーマとして取り組みます。
 - ①地球温暖化防止のため、省エネルギーを進め電力等の消費量削減につとめます
 - ②省資源を推進します
 - ③廃棄物の削減およびリサイクルを推進します
 - ④環境に有害な影響を及ぼす化学物質の管理徹底と削減を推進します
- (4) この方針を達成するため、環境目的・目標を定め、環境保全活動に取り組みます
また環境目的・目標は定期的に見直します。
- (5) この環境方針は社内外に公表し、全社員に環境教育等を通じて環境保全活動の向上をはかります。

2) 環境安全に関する社内組織

環境安全に関する会議・委員会は、以下の通りです。

各会議・委員会を通じて、環境安全の維持・向上に努めています。

【環境安全会議】

環境安全に係る全ての重要事項を統括し決定する

【環境安全担当者会議】

環境安全会議決議事項の実行計画作成と実行管理をする

【危機対策本部】

環境安全に係る甚大な危機が発生した場合、複数部署を統合し対応する

【省エネルギー推進委員会】

省エネ法に基づき、全社のエネルギー管理に関する活動を統括する

【省エネ管理委員会】

省エネルギー推進委員会決定事項の実行管理をする

【化学物質管理委員会】

化学物質の危険性及び有害性を理解し、発生するリスクを低減させる

3) 2025 年度環境安全に関する実施事項

<2025 年度環境安全方針>

全社方針

「環境に配慮した安全基盤の確立」

千葉工場目標

「未来を見据えた持続可能な取組みで、安全・安心な事業活動の構築」

環境安全方針の実施目標

- ・設備保全管理システムの全部署展開と有効活用で安全体制強化
- ・環境安全を重要課題として、有害物質等の漏洩防止対策を講じる
- ・省エネ活動の強化・推進を図る
- ・リスクアセスメントを展開し、労働安全環境を確保する

2025 年度実施活動の概要

安全保全活動	無事故・無災害の推進活動(安全標語の募集・配信、 ヒヤリハット・リスクアセスメント事例発表会)
	リスクアセスメント(労災・環境・化学物質)と改善実施
	安全衛生委員会・環境安全室・現場力強化チームによる職場巡視
	現場力強化チームによる 5S 推進・業務改善活動
	感染症・熱中症対策活動
防災対策活動	対策本部設置訓練・防災訓練・空気呼吸器装着訓練
	AED 心肺蘇生訓練・安否確認システムによる安否確認テスト
設備管理	設備管理システムの運用と活用推進
	経年劣化施設の更新、緊急遮断設備・吹き流しの点検
	構内平面図の管理
環境保全活動	省エネルギー対策の検討・実施結果評価
	カーボンニュートラルへの取組み
	産業廃棄物の管理
	化学物質・騒音振動・地盤沈下の管理
地域社会との協調	コミュニティ活動(地域医療機関・消防本部への寄付・ ふるさと納税、災害時の地域援助訓練、工場見学)

2. 安全保全活動



1) 無事故・無災害の推進活動

ヒヤリハット・リスクアセスメント事例発表会や職場巡視、環境安全標語の作成、社外講演会等を通じ、無事故・無災害を推進しています。

(1) 関東地方鉱山保安表彰（保安従事者）受賞

合同千葉鉱山において 30 年間に亘り、災害及び鉱害の防止に顕著な功績が認められ、関東東北産業保安監督部より保安従事者の部において表彰されました。



(2) 千葉県高圧ガス保安協会 会長表彰（優良製造保安責任者）受賞

ヨウ素製造部門において、20 年以上の高圧ガス製造経験を生かし、設備の改善提案や保安活動、技術の伝承に努め、当社高圧ガス製造施設における事故の未然防止に大きく貢献したことにより、千葉県高圧ガス保安協会会長より優良製造保安責任者として表彰されました。



(3) 千葉支部ボイラー大会 千葉支部長表彰（優良ボイラー技士）受賞

ヨウ素製造部門において、長年にわたりボイラーの運転管理に従事し、徹底した安全運転・安全管理による設備トラブルの未然防止や高い運転技術をもって安定操業に貢献したことにより、日本ボイラ協会千葉支部長より優良ボイラー技士として表彰されました。



(4) 千葉県危険物安全協会連合会 会長表彰

（危険物施設ヒヤリ・ハット体験事例 優良賞）受賞

危険物製造所等に従事する部署より危険物施設に係るヒヤリ・ハット体験事例を募り、千葉県危険物安全協会連合会主催の危険物施設ヒヤリ・ハット体験事例に応募した中から、「危険物の含まれた廃液の移液時のヒヤリ」についての作品が優良賞を受賞しました。

なおこの作品は、2025 年度全国安全週間週間行事の事例発表会で発表しました。



(5) ヒヤリハット・リスクアセスメント事例発表会

全国労働衛生週間および全国安全週間の週間行事としてヒヤリハット・リスクアセスメント事例発表会を実施しています。各部署における実際に起こったヒヤリまたは想定ヒヤリの具体的な事例を発表し、質疑応答・意見交換を通して内容理解を深めるとともに自部署へのフィードバック、リスクアセスメント評価に役立てています。



2024 年度全国労働衛生週間の一環で、各部より募った事例の発表会を以下の内容で開催しました。

- ① 生産プラント内 転落防止柵の設置
- ② 原料仕込み時のヒヤリハット
- ③ 濃縮 HI 液受入時の漏洩リスク

2025 年度全国安全週間行事の一環で、各部より募った事例の発表会を以下の内容で開催しました。

- ① 技術研究所における衝突防止対策
- ② 生産プラント内 防草シート上の転倒防止策
- ③ ヨウ素移し替え時のばく露リスク
- ④ カートリッジフィルターを使用した移液時のヒヤリ
(危険物の含まれた廃液の移液時のヒヤリ)

また、リスク低減対策の検討および対策を講じた箇所を中心に職場巡視を行っています。

(6) 交通安全講話

2025年春の全国交通安全運動 スローガン

～青だけど 自分の目で見て たしかめて～

春の全国交通安全運動に合わせて、茂原警察署交通課ご指導のもと交通安全講話を実施しました。千葉県では自転車が関係する事故の割合が高く、自転車の安全な利用を呼び掛ける「自転車安全利用の推進宣言」を広める取組を推進しています。当社はこのプロジェクトに参加し、自転車通勤者にヘルメットの着用を推進するなど安全確保に努めています。

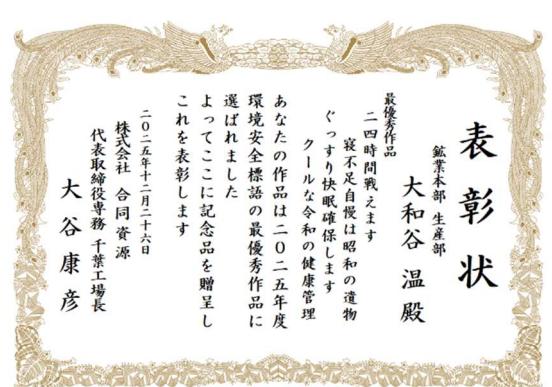


「自転車安全利用の推進宣言」の宣誓

(7) 環境安全標語

毎月テーマを決めて環境安全標語を募り、優秀作品を掲示することで環境安全に関する意識を高めています。各月の優秀作品の中から全社員の投票により年間最優秀作品を選び、表彰しました。なお寄せられた作品は、関係団体の募集事案にも投稿しています。

2025年度 最優秀作品
24時間戦えます
寝不足自慢は昭和の遺物
ぐっすり快眠確保します
クールな令和の健康管理



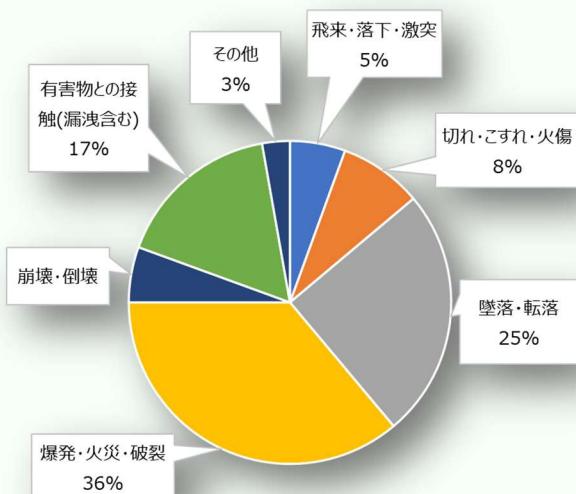
2) リスクマネジメントによるリスク低減活動

作業及び施設の安全を図るため、各部署では定期的に現況調査を行い、危険作業・危険個所を洗い出し、それらリスクの重大性・可能性・頻度を評価しています。高リスクと評価された案件は、リスクを低減するための改善を部内で検討し、対策実施後に結果を再評価することで事故やトラブルの未然防止に役立てています。

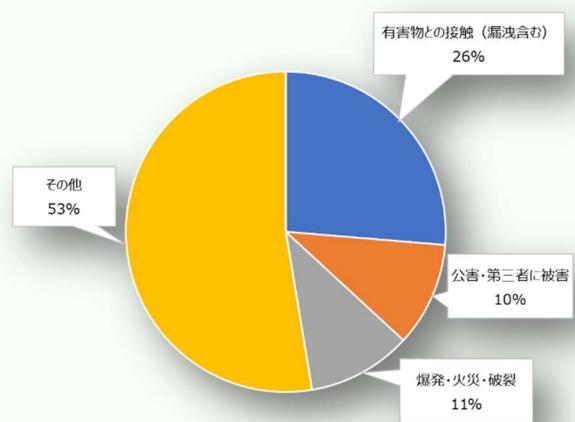
2025 年度のリスクアセスメントを集計し型別に分類すると、「爆発・火災・破裂」、「有害物との接触」に関連する案件が多い結果となりました。

作業環境の改善を更に進める必要があると受け止め、安全性の高い設備への更新、作業手順の見直し、社員への教育を行う等、リスク低減に向けた対策を実施しました。

2025 年度 リスク型別分類（労災関連）



2025 年度 リスク型別分類（環境関連）



労災関連で 36 件、環境関連で 19 件のリスクアセスメントの中から、実施例として 2 件を記載します。

実施例①

「高所での荷揚げ作業時に覗き込みにより転落する」リスク評価：SS（直ちに対策）

⇒対策として「落下防止柵を常設した」を実施し、評価：A（対策の優先は緊急ではない）となりました。

実施例②

「洗浄作業で設備へ洗浄用の溶剤を装入した時に引火する」リスク評価：S（優先して対策）

⇒対策として「洗浄する設備内を不活性ガスで置換する」を実施し、評価：A（対策の優先は緊急ではない）となりました。

また、化学物質管理規定を基に各部署より化学物質管理責任者を選任し、化学物質管理委員会の開催によりリスクアセスメント支援ツールを活用して労働安全衛生法に基づく化学物質（有害性/危険性）を対象としたリスクアセスメントを実施しており、作業者の安全確保ならびに教育を行い、適正に化学物質を管理できるよう努めております。

3) 現場力強化活動

当社の現場力強化活動は 2015 年の「創業 80 年の集い」において、社長より全員が参加する活動として開始が宣言され 10 年が経過しました。

第Ⅰ期（2015～2017 年度）取組み

「不具合・ロスの徹底排除」

「安全・環境・品質・運転・設備・生産技術管理の仕組み見直し」

「教育システム構築と教育の実施」

「管理者の育成」

第Ⅱ期（2018～2020 年度）取組み

「不具合・ロスの徹底排除・改善活動」

・作業の不具合・ロスの洗出し

・不具合・ロスを「品質」、「安全」、「設備」、「環境/衛生」で区分け

・不具合・ロスに対して改善を実施

・情報の共有化（技術の伝承、教育資料）

第Ⅲ期（2021～2024 年度）取組み

「多面的な業務改善活動の推進」

「3 S の推進と 5 S の追求」

「P D C A を回した職場課題解決システムの定着」

第Ⅳ期（2025 年度～）取組み

「現場力の確立－創業 100 年の気概でブランド力強化－」

・PDCA でトラブルゼロを目指す仕組みの点検

・DX の推進で生産性の向上

2025 年度よりスタートした第Ⅳ期活動においては、すでに第Ⅰ～Ⅲ期を通じて各職場に現場力強化につながる「しくみ」が確立されており、2026 年度もさらなる自発的な PDCA 手法により全員参加の業務改善を目指していきます。



事例報告



工場長巡視

4) 安全巡視

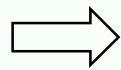
① 安全衛生委員会の正・副委員長巡視

2024年10月の全国労働衛生週間と2025年7月の全国安全週間のなかで、安全衛生委員会の正・副委員長による職場巡視を実施しました。各プラントにおいて、災害発生防止のための5S活動総点検・経年劣化設備の更新検討・不要物の廃棄（転倒防止）等に関する指摘をしました。（指摘件数26件）

【改善例】 – 転倒防止対策のため、側溝にグレーチングを設置 –



改善前



改善後

② 職場巡視（外注工事現場など）

環境安全室では、千葉工場および鉱業本部各地区において、定期的または工事・トラブル発生時にリスクアセスメントの改善箇所・外注工事現場・自社作業現場の巡視を実施した結果、17件の指摘があり、安全対策の確認・指導を行いました。

また、5S活動においても呼びかけを実施しています。

巡視では、工事・作業の潜在的な危険を見つけ出し労働災害や事故を未然に防ぐため、担当部署に対してP D C Aサイクルを回した継続的改善を支援しています。

【改善例】 – 墜落・転落防止対策のため、経年劣化した成田地区ブローアウト塔関連設備を補修 –



5) 感染症・熱中症対策

コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症対策として、下記の内容を実施しました。

- ・抗原検査キットの配付
- ・抗菌コーティング剤を活用した清掃

熱中症防止の対策として、下記の内容を実施しました。

- ・ミネラルウォーター・イオンウォーターの配付
- ・栄養補給ゼリーの配付

さらに改正労働安全衛生法施行規則が施行された対応として、職場における熱中症対策を強化しました。

引き続き、健康衛生に努めています。

3. 防災対策活動



1) 事故想定訓練（対策本部設置訓練）

千葉工場では定期的に各職場で「事故想定訓練」を行い、的確で迅速な対応能力の向上を目指すとともに、安全な復旧作業を行えるように訓練を実施しています。訓練を通じて、社員の危険に対する感受性を向上させ、問題点を改善することで事故の防止に役立てるよう、今後も取り組みを強化していきます。

また、リスクが高く被害が広範囲に及ぶと予想される事案については、同時に「対策本部」の設置訓練を実施しています。訓練の目的は、有事の際に指揮者・管理者が、安全確保・関係各所連絡・復旧・操業再開と一連の対応を遅滞なく確実にできる組織、B C P（事業継続計画）が遂行できる組織の確立を図ることです。

2024年12月には、基礎ヨウ素製品部製造1課において液化塩素受け入れ作業中に塩素が漏洩したという想定で訓練を実施しました。被災者の救護、空気呼吸器装着による漏洩個所の修理等、緊迫した中での訓練となりました。2025年3月には基礎ヨウ素製品部製造2課において製造設備の配管が破損し、アルカリ性のスラリー状溶液が漏洩するという想定で訓練を実施しました。構外への流失防止のための処置、回収、洗浄作業に関する訓練となりました。2025年6月には鉱業本部において震度5強の地震が発生したとの想定で危機対策本部を設置し、津波浸水エリアの従業員一時退避、各プラント設備、主要配管路の緊急点検、テレメータや広域無線機、車両のGPS追跡システム、ビデオ会議システムを駆使して危機対策本部と現場で情報共有をしながら、被害状況の確認、関係機関への連絡体制の確認等を実施しました。

こうした一連の訓練から得た経験や問題点を解決し、事故や自然災害に迅速に対応出来るように備えて参ります。



塩素漏洩個所の修理作業



危機対策本部

2) 安否確認訓練

2019年に発生した台風および豪雨の経験から、社員の安否や出社可能状況等を速やかに把握する必要性を認識し、BCP（事業継続計画）の一環として安否確認システムを導入しています。

一斉送信に呼応する回答はリアルタイムに自動集計されるため、速やかな状況把握と同時に事業復旧活動の初動対応へ移行することができます。

年1回安否確認訓練を実施し、システムの周知および危機管理意識の向上を図るとともに、部署間や管理者間などの情報伝達ツールとして有益な運用方法を検討しています。

一斉送信

宛先
送信対象人数: 215人

標題
【訓練です】安否確認メール

本文
【これは、訓練です】
下記のご対応をお願い致します。
~~~~~  
先ほど発生した震災に関しての安否確認メールです。  
各自、下記より安否状況の登錄をお願いします。  
その後の対策指示を待機していくください。

設問内容

1: 住戸はありますか？  
 無事  
 軽傷  
 重傷

2: ご家族で住戸をされた方はいますか？  
 無事  
 住戸あり  
 確認中

3: 出社することはできますか？（出社を要請する場合は上司から別途連絡します）  
 可能  
 不可能

4: 〔出社が可能な方〕会社までの交通手段は何ですか？  
 電車  
 バス

安否確認 送信画面

## 3) 防災訓練

毎年、長生都市消防本部長生分署の方々にお越しいただき、総合訓練（通報・避難・消火）を実施しています。今回は社屋での訓練を実施し、消火訓練では屋内消火栓の取扱方法と消火器の使用についてご指導を頂き、全社員一丸となって防災意識を高めることができました。

今後も訓練を重ねることにより万が一の際、被害を最小限に抑えられるように取り組んでいきます。



訓練風景

## 4) 空気呼吸器装着訓練・AED心肺蘇生訓練

全社員を対象として、空気呼吸器装着訓練（年4回）・AED心肺蘇生訓練（年2回）を実施しています。有事の際に的確に迅速な対応ができるよう、社員相互で声を掛け合い、技術向上を目指して取り組んでいます。



空気呼吸器装着訓練



AED心肺蘇生訓練

## 4. 設備管理

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



### 1) 「設備保全管理システム」の運用と活用推進

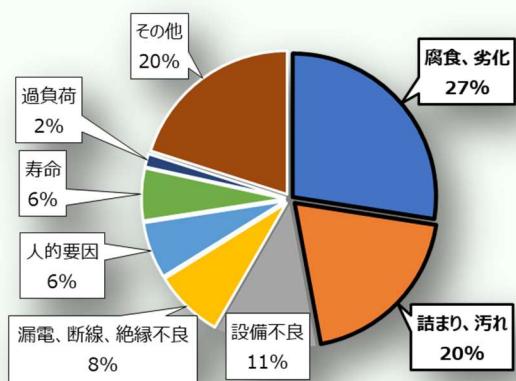
本年度は事務部門への導入説明を終え、全部署での運用を開始しました。

機器毎の保全周期・計画・履歴・トラブルについて、「設備保全管理システム」を導入し、関係部署と定例会議で情報共有をはかり管理しています。

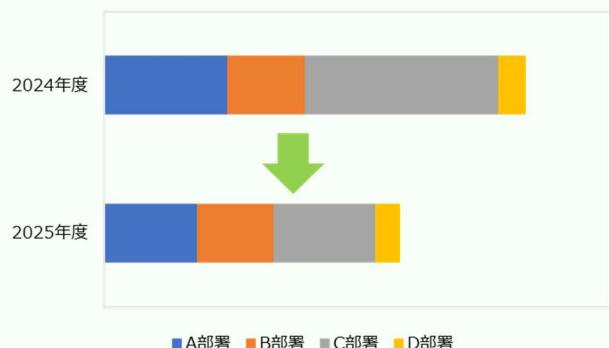
本年度のトラブルについて原因別に調査した結果、「腐食/劣化」と「詰まり/汚れ」で約過半数を占めていることがわかりました。再発防止の観点から、設定値/運転条件/仕様の変更、保全周期の見直し・新設など対策を講じ、設備管理の強化（対前年度比でトラブル件数は約3割減少）に繋げることができました。

今後は、更なる推進を必要とする部署を対象に、保全履歴・トラブル集計の見える化を図ります。

2025年度機械トラブル原因別（千葉工場）



トラブル件数の推移（千葉工場）



## 2) 経年劣化施設の更新

事業活動を支える天然ガスの生産・供給設備、ヨウ素関連設備に対して、お客様に製品を安全・安定的に供給するため、継続的・計画的な更新を行っております。

2025年度において予算化された内容は以下の通りです。

- ・送ガス管更新：3系統
- ・送水管更新：2系統
- ・代替井：2坑井掘削
- ・受電、電気、計装施設等の改修・更新
- ・ヨウ素新ブローアウト塔建設

## 5. 環境保全活動



### 1) 省エネルギー・二酸化炭素排出削減の推進

省エネルギーとして、ポンプ型式変更による消費電力削減、炉筒煙管ボイラーから貫流ボイラーへの更新による燃料消費量削減の取組みと生産量増加に伴い、原単位は対前年度比で 97.2%と改善することができました。

来年度の取組みについては下記の内容を予定しており、引き続き省エネ活動に努めていきます。

- ・高効率化ポンプへの更新
- ・エアーコンプレッサーの運転管理による消費電力削減
- ・蛍光灯の LED 化

事業者全体のエネルギー使用量・原単位の推移（省エネ年度）

※2024 年度から改正省エネ法に基づく数値を使用

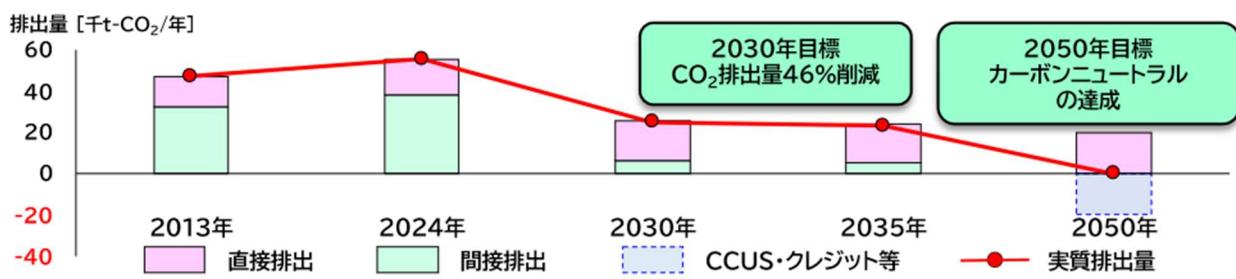


## 2) カーボンニュートラルへの取組み

当社のカーボンニュートラルへの取組みとして、2023 年度に「2050 年カーボンニュートラルの達成」に向けたロードマップを策定し、2025 年 5 月においては見直しを行いました。前回策定時における 2013 年度 CO<sub>2</sub> 排出量については 47 千トンに修正し、さらに二酸化炭素排出量の把握のために、クラウドサービスを導入し作業を進めております。また、次世代型節電ユニットの試験導入を行い、その効果について検証中です。引き続き省エネ（電力及び燃料使用量の削減）への取組みを強化し、ロードマップの達成を実現するため、二酸化炭素排出量の把握と削減を推進していきます。

### カーボンニュートラルに向けたロードマップ(2025年修正版) (基準年(2013年)CO<sub>2</sub>排出量:56千t⇒47千t)

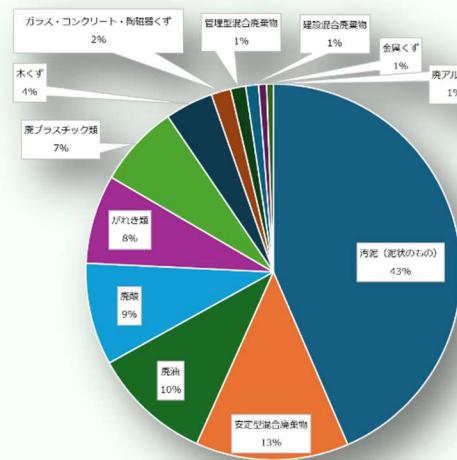
| ヨウ素                                                                                 |                    | 創業100年に向けた<br>強固な事業基盤の構築 |             |             | 生産効率の向上、リサイクル事業の拡大、新規製品開発の強化 |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------------|-------------|-------------|------------------------------|--|
| 天然ガス                                                                                |                    |                          |             |             | 低炭素化への貢献                     |  |
|                                                                                     |                    |                          |             |             | 脱炭素化に向けた対応                   |  |
| 排出目標(Scope1+2)<br>単位:千t-CO <sub>2</sub> /年<br><br>*基準年(2013年)CO <sub>2</sub> 排出量:47 | 2024年              | 2030年                    | 2035年       | 2050年       |                              |  |
|                                                                                     | 55(推定値)            | 25以下                     | 23以下        | ±0          |                              |  |
|                                                                                     | —                  | 上記数値は基準年(2013年)からの目標値    |             |             |                              |  |
| 20<br>24<br>年<br>度<br>対<br>比                                                        | ヨウ素増産と省エネに伴う増減差    | —                        | 1(電力)+1(ガス) | 2(電力)+1(ガス) | 4(電力)+2(ガス)                  |  |
|                                                                                     | 電気排出係数による増減        | 0                        | ▲8          | ▲8(ステイと仮定)  | ▲41                          |  |
|                                                                                     | 再生可能エネルギー活用(電力契約)  | 0                        | ▲23         | ▲27         |                              |  |
|                                                                                     | CCUS、カーボンクレジット他の活用 | 0                        | 0           | 0           | ▲20                          |  |
| 再合計                                                                                 |                    | 55                       | 25          | 23          | ±0                           |  |



### 3) 産業廃棄物の管理

2020 年より電子マニフェストを導入し、廃棄物処理委託の最新情報（排出・収集・処分の三者）の閲覧・監視をしています。ならびに社内各部より排出される廃棄物を一元管理し、排出抑制や適正処理など環境保全に努めています。

排出産業廃棄物割合（2024 年度 会計年度）



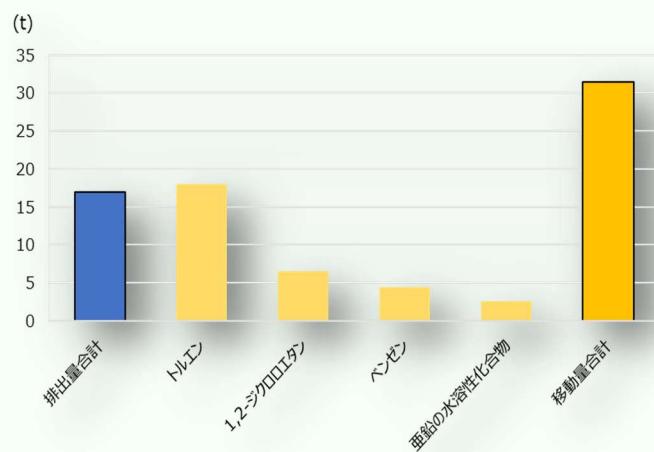
### 4) 化学物質の管理

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R 制度）に基づき、第一種指定化学物質の排出量及び移動量を届出しております。

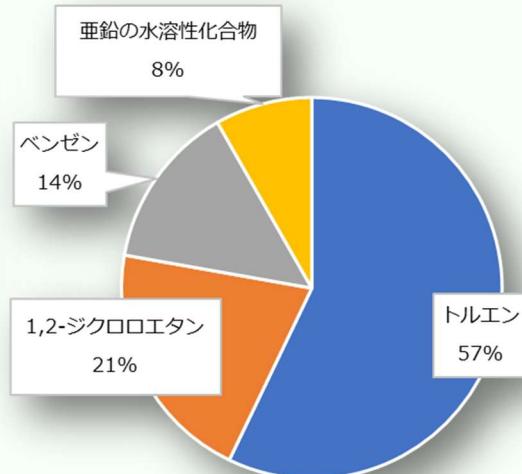
近年は生産品目の増加に伴い、新規に対象となる物質を当該部署と連携して把握・管理しています。

引き続き、対象化学物質の排出量及び移動量の抑制に努めて参ります。

第一種指定化学物質の排出量及び移動量  
(2024 年度 会計年度)



事業所外への移動量割合  
(2024 年度 会計年度)



## 5) 地盤沈下対応

地盤沈下の一般的な原因としては、地下水や天然ガスかん水の採取等の人為的要因、若しくは地震や時間経過による圧密等の自然的要因、又はこれらが複合的に関係していると考えられています。

要因がよく解らないながら、いまだに地盤沈下が継続している地域もありますが、天然ガス採取地域の地盤沈下は、自社測量等による沈下監視と生産の自主規制を実施することで沈静化の傾向にあります。

また、地盤沈下の抑制は、天然ガス開発業界全体の共通課題であることから、業界（水溶性天然ガス環境技術研究組合）で共同研究に取り組んでいます。具体的には、人工衛星を利用した地盤沈下観測や天然ガス・かん水の開発に伴う地盤沈下予測計算等のテーマを取り扱っています。

## 6. 地域社会との協調



### 1) コミュニティ活動

#### ① 地域貢献

自然災害により被災された地域や近隣市町村および医療機関へ寄附を行いました。また、集中豪雨による冠水などの発生リスクの高さから、消防本部に対し、ウエットスーツやブーツ、ジェットシャーターなど消防活動に必要な物品を寄贈しました。

災害時は協定に基づき、地域住民の避難場所として施設の一部を提供します。地域の一員として防災訓練に参加してコミュニケーションを図り、受入体制について適宜確認をしています。



## ② 工場見学

近隣小学校の児童や地元自治会を対象とした工場・鉱石資料館の見学を行っています。プラントや天然ガス坑井など生産施設の見学、事業紹介動画、ヨウ素を用いた実験などを通じて、地元の貴重な天然資源に興味を持っていただきながら当社の事業内容をご理解いただいております。鉱石資料館には、当社初代社長を中心として全国各地より収集した鉱石標本を主軸に、鉱石鉱物標本を展示しています。



事業紹介動画



鉱石資料館の見学



ヨウ素を用いた実験

2026年度の環境安全方針は、以下の通りとしました。

<2026年度環境安全方針>

全社方針

「環境に配慮した安全基盤の確立」

千葉工場目標

「未来を見据えた持続可能な取組みで、安全・安心な事業活動の構築」

環境安全方針の実施目標

- ・環境安全を重要課題として、法令を遵守し廃棄物、有害物質等の適正管理を推進する
- ・設備保全管理システムの有効活用で効率的な設備保安体制を目指す
- ・リスクアセスメント(化学物質、安全衛生、環境)並びに熱中症対策を確実にし、安全職場の構築を目指す
- ・CO2排出量の見える化と省エネルギー活動を継続し、カーボンニュートラルに向けた計画的な取組みを具現化していく

2025年度環境安全実施活動の状況を踏まえ、化学物質管理、安全衛生、環境等の法令遵守に対応するため、各部署間での情報共有をより円滑に進めると共に、地域社会との共生を目標に活動を進めて参ります。



<https://www.godoshigen.co.jp/>

2026年1月発行